

事務事業チェックシート

事務事業No 171 事業名 介護保険低所得者対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	大塚 将史 (435-1190)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	介護保険関連事業		
事項	介護保険低所得者対策事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	低所得で生計が困難な方に対して、介護保険サービス費の利用者負担額を軽減し、介護保険サービスを利用できるようにする。	低所得で生計が困難な方に対して、介護保険サービスを行う社会福祉法人等がその社会的な役割の一環として、利用者負担額を軽減し、法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費(市・県・国)で助成します。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		・社会福祉法人による利用者負担の軽減を行う。 ・施策におけるホームヘルパー利用者の支援を行う。	・社会福祉法人による利用者負担の軽減を行う。 ・施策におけるホームヘルパー利用者の支援を行う。	・社会福祉法人による利用者負担の軽減を行う。 ・施策におけるホームヘルパー利用者の支援を行う。	・社会福祉法人による利用者負担の軽減を行う。 ・施策におけるホームヘルパー利用者の支援を行う。	・社会福祉法人による利用者負担の軽減を行う。 ・施策におけるホームヘルパー利用者の支援を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	219	324	219	561	684	469	630		630	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	73.1%	212.3%	▲16.4%	▲7.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	749	833	833	882	833	856	858		858
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	749	833	833	882	833	856	858		858
国庫支出金	108	108	108	108	342	234	315			
県支出金	54	54	54	54	171	117	157			
市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	10	0	10	0	10	0	0			
一般財源 (税等)	47	162	44	399	161	118	158			
所要人数 (人)	正規職員	0.11	0.11	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11		0.11
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	介護サービス等利用者負担補助金 564千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標	低所得者対策事業の利用人数	目標値					
		実績値	35	52	63		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	低所得の方や生活保護の方が費用負担のために、必要な介護サービスを受けられなくなるということがないように現状維持と評価した。
見直し・改善内容	特別養護老人ホーム等社会福祉法人が設立する新規開設される事業所に対し事業への参加を促す。